

News Release

平成 30 年 3 月 15 日
株式会社 長 大

日比両国の気候変動関係者が参加するセミナーを経済産業省が主催 フィリピン国における気候変動対策実現に向けた協働をテーマに 緑の気候基金（GCF）セミナーで講演 ミンダナオ島で取り組む再生可能エネルギー事業を対象に気候変動対策を提案

株式会社長大（東証一部上場、証券コード 9624。永治泰司・代表取締役社長。以下「当社」）は、2月28日（水）に、フィリピンのマニラで開催された「フィリピンにおける緑の気候基金（GCF）プロジェクト形成と実現のための協働に向けたセミナー」（Seminar for facilitating collaboration on GCF project formation and implementation in Philippine）に参加、講演のために登壇いたしました。

緑の気候基金（以下「GCF」：Green Climate Fund）は、国連気候変動枠組条約の資金メカニズム運営機関として COP16（2010）で設立が決定し、開発途上国の気候変動対策への資金支援を目的に、先進国政府を中心に 43 カ国が約 103 億米ドルの資金協力を表明、日本も 15 億米ドルの拠出を決定しています。

今回フィリピンで初めてとなる本セミナーは、2015 年から GCF による支援案件の承認が開始されているところ、日本企業が関与する案件実績が現時点で皆無である状況を鑑み、フィリピン政府の GCF 活用ニーズに沿った分野において、日本企業による GCF への申請事業候補となり得るプロジェクトの初期的形成を狙いとして、経済産業省（以下「経産省」）並びにフィリピン環境天然資源省（DENR: Department of Environment and Natural Resources）の主催で開催されました。

セミナーでは、フィリピン側から環境天然資源省、日本側から在フィリピン日本大使館の開会挨拶に始まり、環境天然資源省、みずほ情報総研株式会社、独立行政法人国際協力機構（JICA）、株式会社三菱東京 UFJ 銀行による GCF 活用に向けた各主体の取組み状況が報告されました。また、GCF 事業化候補となり得るプロジェクトや技術を保有する日本企業 3 社（当社、新日鉄住金エンジニアリング株式会社、株式会社東芝）から、GCF 活用に向けた候補案件または技術のコンセプト提案が発表されました。さらに Q&A セッションが設けられ会場参加者との間で活発な意見交換の後、環境天然資源省及び経済産業省による閉会の挨拶で終了しました。

当社からは、加藤聡・経営企画本部財務・法務部長兼長大フィリピン社長、大浦雅幸・事業推進本部事業企画

部課長兼長大フィリピン副社長が参加したほか、事業推進本部事業企画部長である宗広裕司が登壇、講演を行いました。

発表内容は、はじめに長大グループの紹介、次に長大グループの成長戦略と再生可能エネルギー事業の取り組みを紹介した後、2011年からミンダナオ島北東部のブトゥアン市周辺地域で進める地域開発事業の取り組みを説明。その中から小水力発電事業(約10MW)と風力発電事業(約150MW)を取り上げ、気候変動リスクに対する課題とニーズ、プロジェクト提案の範囲、コスト、主要効果、パラダイムシフト要因についての提案を発表しました。昨今の気候変動で増大する自然災害リスクを軽減するために、小水力発電では導水路へのトンネル工法の導入、風力発電では高効率かつ耐風性の高い風力発電機の導入を提案し、発表後に会場での質疑応答やコメントからも関係者の関心の高さを窺うことができました。

当社はこれまで、雇用不足と和平問題が根深く存在するミンダナオ島において、同島北東部カラガ地域の中心都市ブトゥアン市を拠点とし、同市に本拠地を置くエクイパルコ・コンストラクション・カンパニー(ルーベン・ジャビエール・CEO。以下「エクイパルコ社」)、およびツインピーク・ハイドロ・リソーシス・コーポレーション(高野元秀・社長。以下「ツインピーク社」と共に、様々な事業を通して地域の経済開発に貢献して参りました。本講演の前々週(2月15日)には比国小水力ワークショップでの講演、前週(2月22日)には第36回日比合同委員会での講演など、3週連続でフィリピンの首都マニラにおいて当社のミンダナオにおける活動の講演機会を頂けたことは、こうしたフィリピンでの地道な活動が評価されたものと考えております。

このような活動の中、当社は一貫して日本に関係する主体が可能な限り関与・協働する機会を創出し、日本からのヒト・モノ・カネを取り込んでいくつなぎ役を実践して参りました。引き続き、日本政府が推し進める質の高いインフラ輸出や低炭素社会の構築にも沿う形で事業の推進を図り、低炭素型経済開発を通して地球温暖化対策や日本国による温室効果ガス(GHG)排出削減量獲得に貢献して参ります。

また当社は、日本の政府系機関や地方自治体、民間企業の参画機会を最大限に増やすべく、日本や日本企業とのつなぎ役としての機能を担いながら、ブトゥアン市周辺エリアをはじめ、ミンダナオ島の経済発展に強く貢献をしていきたいと考えております。

■お問い合わせ

本件に関する報道機関からのご照会は、以下へお願い申し上げます。

宗広裕司 (むねひろ・ゆうじ) 株式会社長大 事業推進本部 事業企画部長 Eメール:munehiro-y@chodai.co.jp 電話: 03-6867-8055	加藤聡 (かとう・さとし) 株式会社長大 経営企画本部 財務・法務部長 長大フィリピン・コーポレーション 社長 Eメール:katou-sa@chodai.co.jp 電話: 03-3639-3465	大浦雅幸 (おおうら・まさゆき) 株式会社長大 事業推進本部 事業企画部課長 長大フィリピン・コーポレーション 副社長 Eメール:ooura-m@chodai.co.jp 電話: 03-6867-8055
--	---	--

■参考資料:

1. GCF(緑の気候基金)とは

緑の気候基金(Green Climate Fund:GCF)は、開発途上国の温室効果ガス削減(緩和)と気候変動の影響への対処(適応)を支援するため、気候変動に関する国際連合枠組条約(UNFCCC)に基づく資金供与の制度の運営を委託された多国間基金です。

2010年に開催された国連気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)にて設立が決定され、2011年のCOP17で委託機関として指定されました。

2015年5月、日本が拠出を確定したことにより、GCFは支援を開始できることになりました。

(出典:外務省ホームページ(http://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/ch/page1w_000123.html)より)

2.当日の写真



▲ 会場全体の様子



▲ 講演する宗広裕司・事業企画部長

3. ブトゥアン市周辺で当社が展開するプロジェクトマップと提案した GCF 候補案件(赤枠)

★ 出資済み/決定
★ コンサル業務提供/予定
(※薄色は検討・協議中)
【2017年12月現在】

・2014年度 JICA案件化調査
・日系中小企業が開発・製造する土壌・水質改良資材(ルオール)を適用し、放棄された養殖池の回復





エビ養殖の実証試験池

稲作事業

- ・上述ルオールにより、7~8t/haを達成(地域の平均収量約3.7t/ha)
- ・ジャポニカ米の栽培に成功

バイオマス発電事業

- ・2015年度、経済産業省支援でプレFS調査、2017年度補助事業調査
- ・粗穀の安定供給体制+2MW発電+副産物販売モデルを構築予定。
- ・事業化の準備中(SPC設立済)

風力発電事業

- ・2016年度、経済産業省支援でプレFS調査、2017年度補助事業調査
- ・150MW予定(SPC設立済)

太陽光発電事業

- ・民間独自調査開始(200MW級予定)

低炭素型工業団地開発事業

- ・141haの低炭素型工業団地(SPC設立済)
- ・2015年5月、日系メーカーの精米機を導入した精米所を建設
- ・2016年度、経産省支援で水インフラ導入のFS調査

ウナギの養殖事業

アシガ川小水力発電事業

- ・8MW
- ・2017年中稼働予定
- ・日系メーカー水車発電機を導入
- ・JBICのツーステップローンによる融資

タギボ川小水力発電事業

- ・4MW/2019年度稼働予定
- ・2015年度、JBICの支援を受けてFS調査実施
- ・2017年度、JCM設備補助事業に採択

ワワ川小水力発電事業

- ・10MW(検討中)
- ・2020年度稼働予定
- ・2012年度、経済産業省支援でFS調査実施
- ・2014~2016.5 JICAの協力準備調査

上水供給事業

- ・3万m³/日(将来8万m³/日)
- ・2015年~40年(+25年)
- ・JICAのツーステップローンによる融資
- ・日系メーカーより設備機器導入
- ・2017年度経産省(増設FS)

インフラ基礎調査(OCAJI)

- ・海外建設協会(OCAJI)調査を経て一次製品のバリューチェーン構築に必要な物流インフラ拡充提案

精米所



精米機

